

平成22年度 施策評価表

施策名		低所得者自立支援			担当部	福祉部			
					担当課	西生活課			
施策意図		生活に困窮する区民が健康で文化的な最低限度の生活を維持している。							
現状と課題		<p>一昨年から続く景気悪化により急増した生活保護世帯は、景気好転が伝えられる現在も若干の鈍化はあるものの増加傾向が続いており、特に稼働年齢層(18歳以上65歳未満)の割合が増加している。これに伴い、生活保護費も急増しているため、適正保護の実施と自立促進のための、効率的かつ効果的な事務の執行が求められる。</p>							
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
1	稼働年齢者のいる生活保護世帯で自立更生した世帯数の割合	%	稼働年齢世帯の自立更生世帯数 ÷ 稼働年齢世帯数	目標	—	—	—	4.37	3.62
				実績	4.22	4.34	4.62	3.23	
2	—	—	—	目標	—	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—	
3	—	—	—	目標	—	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—	
評価・分析	成果	<p>成果指標1は、平成20年度に比べ1.39ポイントの大幅減となった。これは、東京都における有効求人倍率の平均が、平成19年度は1.38倍、20年度は1.12倍であったものが、21年度は0.60倍へと大幅減になったことにより、就労の意欲や能力がある者であっても、必ずしも就労することができない社会情勢にあることが大きな要因となっている。</p>							
	コスト	<p>本施策のトータルコストの98.4パーセントを占める生活保護において、平成21年度は、被保護世帯数が20年度よりも905世帯増と大幅増になった。これは、平成17年度から19年度までの年度平均増加数の236世帯の3倍以上で、20年度の474世帯増をも上回る増加であった。特に景気悪化の発端となった、いわゆるリーマンショック以降の増加が著しく、20年度下半期だけで339世帯の増となった傾向が、21年度も止むことなく続き、生活保護だけで2.03百万円(11.9パーセント)増となっている。</p>							
成果向上のための取組方針		<p>生活保護については、引き続き適正保護の実施と自立促進に取り組んでいく。とりわけ就労支援は、労働市場が厳しい状況にあるため、きめ細かな取り組みが求められることから、現行の葛飾区生活保護受給者就労支援事業取扱要領(平成17年3月策定)を見直し、就労支援専門員の専門性をより発揮できる体制をつくる。</p> <p>また、生活保護のコストを抑える取り組みとして、被保護世帯の57パーセントを占め、年金の受給権を持つ可能性が高い「高齢者世帯」及び「障害者世帯」に対して、年金が漏れることなく受給できるよう支援する体制を整える。</p>							

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 07700000

施 策 0720

福祉部 西生活課

低所得者自立支援

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1) 12,526,445	12,219,049	12,146,897	13,527,581	15,365,222
		都道府県支出金	(2) 518,785	520,034	535,691	608,160	660,463
		地方債	(3) 0	0	0	0	0
		その他	(4) 149,723	144,372	137,744	133,108	134,591
		一般財源	(5) 4,569,576	4,498,244	4,473,732	4,943,487	5,728,681
	直接費	事業費	(6) 16,940,669	16,514,325	16,436,446	18,271,709	20,769,922
	職員人件費	人件費	(7) 800,319	850,099	850,974	1,011,795	1,111,829
		再雇用職員分	(8) 17,280	16,200	13,500	5,400	5,940
		(職員数:賦課)	(9) 92.87	99.89	102.86	124.31	138.13
		(職員数:配賦)	(10) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11) 92.87	99.89	102.86	124.31	138.13
	調整額	間接費	(12) 6,261	1,075	1,184	1,266	1,266
		(加算)減価償却費	(13) 7,823	7,823	7,823	7,823	7,823
		(加算)金利	(14) 0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15) 82,233	68,530	89,964	80,787	91,301
		(控除)コスト対象外	(16) 30,429	28,130	26,557	21,722	22,932
		(控除)雑収入	(17) 0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18) 59,627	48,223	71,230	66,888	76,192
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19) 17,824,156	17,429,922	17,373,334	19,357,058	21,965,149		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20) 12,411,570	12,475,786	13,166,704	14,605,021	0
		都道府県支出金	(21) 528,393	540,231	584,991	608,447	0
		地方債	(22) 0	0	0	0	0
		その他	(23) 147,872	143,895	141,566	127,915	0
		一般財源	(24) 4,456,289	4,544,152	4,996,808	5,663,505	0
	直接費	事業費	(25) 16,760,057	16,855,247	17,883,190	20,033,732	0
	職員人件費	人件費	(26) 763,921	831,524	852,813	964,015	0
		再雇用職員分	(27) 16,640	15,600	15,600	5,200	0
		(職員数:賦課)	(28) 92.87	100.11	104.91	123.25	0.00
		(職員数:配賦)	(29) 0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30) 92.87	100.11	104.91	123.25	0.00
	調整額	間接費	(31) 6,316	1,693	1,381	1,941	0
		(加算)減価償却費	(32) 7,823	7,823	7,823	7,823	0
		(加算)金利	(33) 0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34) 63,959	68,677	90,909	80,745	0
		(控除)コスト対象外	(35) 19,297	18,611	15,751	17,512	0
		(控除)雑収入	(36) 0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37) 52,485	57,889	82,981	71,056	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38) 17,599,419	17,761,953	18,835,965	21,075,944	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	低所得者自立支援				施策トータルコスト (千円)	担当部	福祉部		
					21,075,944	担当課	西生活課		
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組 内容	職員が 直接関 与する 根拠法 令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績 増減額	21実績 増減額	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
中小企業勤労者生活 資金融資事業	融資実行件数、(件)	3	5	15	937	925	0.00	—	無
	あっせん件数の対前年度 比、(倍)	0.64	1.71	1.00	-12			B	
生業資金貸付事業	事業継続率〔貸付6年後に、 事業が継続している率〕事業 継続件数÷貸付件数×100 (%)	81.81	50.00	100.00	9,028	7,787	0.04	2,3	無
	償還期間(6年)終了時の完 済率 6年後の完済件数÷ 貸付件数×100(%)	63.63	75.00	100.00	-1,241			B	
生活保護	稼働年齢者のいる生活保護 世帯で自立更生した世帯数 の割合(%) (稼働年齢世帯 の自立更生世帯数÷稼働年 齢世帯数)	4.62	3.23	3.62	18,531,616	20,734,274	98.38	2	有
	稼働収入世帯割合(%) (稼 働収入がある世帯数÷被保 護世帯数)	11.00	10.95	11.30	2,202,658			A	
福祉事務所運営	東庁舎に関する利用 者の苦情数(件)	0	0	0	31,052	24,387	0.12	2,3	無
	転倒等の施設内事故 件数(件)	0	0	0	-6,665			A	
母子福祉応急小口資 金貸付	貸付割合(%)	6.56	4.85	25.00	3,019	2,868	0.01	—	無
	貸付金額(千円)	664	642	1,932	-151			B	
母子福祉資金貸付	貸付割合(%)	19.27	18.75	45.23	11,583	11,416	0.05	—	無
	貸付金額(千円)	41,398	52,910	65,843	-167			B	
入院助産	助産割合(%)	12.11	14.68	22.72	17,148	20,913	0.10	—	無
	助産金額(千円)	14,937	18,733	16,837	3,765			B	
母子家庭自立支援	支給割合(%)	6.11	8.54	6.11	11,310	23,898	0.11	—	無
	支給金額(千円)	6,776	19,080	22,245	12,588			B	
中国残留邦人等支援 給付	受給者数(人)	126	127	138	220,272	249,476	1.18	2	有
	—	—	—	—	29,204			A	